

貸借対照表

(平成28年10月31日現在)

単位：円

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	1,292,431,780	流動負債	549,622,253
現金及び預金	750,961,585	支払手形	96,350,000
受取手形	35,815,864	工事未払金	181,867,838
完成工事未収入金	31,419,012	未払金クレジット	1,032,230
未成工事支出金	464,653,052	未払金	7,641,358
材料・貯蔵品	3,773,920	未成工事受入金	161,813,396
未収入金	110,000	預り金	3,551,731
仮払金	1,591,791	未払法人税等	10,712,400
前払費用	229,000	未払消費税	38,283,300
仮払消費税	4,459,256	賞与引当金	40,000,000
貸倒引当金	△ 581,700	役員賞与引当金	8,370,000
固定資産	254,339,254		
有形固定資産	167,793,974	固定負債	204,068,581
建物	28,127,277	長期借入金	199,631,000
構築物	524,808	退職給付引当金	4,217,581
工具器具備品	4,196,961	役員退職慰労引当金	220,000
土地	110,159,335		
建設仮勘定	23,027,300	負債合計	753,690,834
一括償却資産	1,758,293		
無形固定資産	7,029,846	純資産の部	
ソフトウェア	1,519,668	株主資本	810,715,400
実用新案権	182,747	資本金	30,000,000
商標権	122,202	利益剰余金	780,715,400
特許権	5,205,229	利益準備金	7,500,000
投資その他の資産	79,515,434	その他利益剰余金	773,215,400
投資有価証券	458,500	退職積立金	75,000,000
出資金	580,000	別途積立金	502,000,000
敷金	68,000	繰越利益剰余金	196,215,400
保険積立金	77,384,694	(うち当期純利益)	(152,797,340)
差入保証金	624,240	評価・換算差額等	△ 17,635,200
その他投資等	400,000	その他有価証券評価差額金	△ 17,635,200
		純資産合計	793,080,200
資産合計	1,546,771,034	負債及び純資産合計	1,546,771,034

個別注記表

(平成 27 年 11 月 1 日～平成 28 年 10 月 31 日)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(1) 材料・貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	18 年
構築物	15 年
工具器具及び備品	3～6 年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア、実用新案権	5 年
商標権	10 年
特許権	8 年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。